

リサーチ部 笹木和弘

Tel: 03-3666-6980

E-mail: kazuhiro.sasaki@phillip.co.jp

2021年11月24日号(11月24日作成)

” 明暗を分けるJDドットコムとアリババの株価“

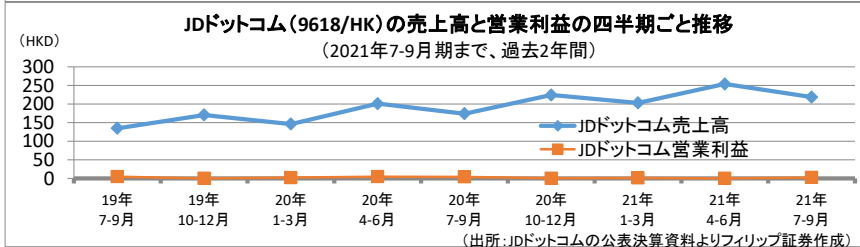
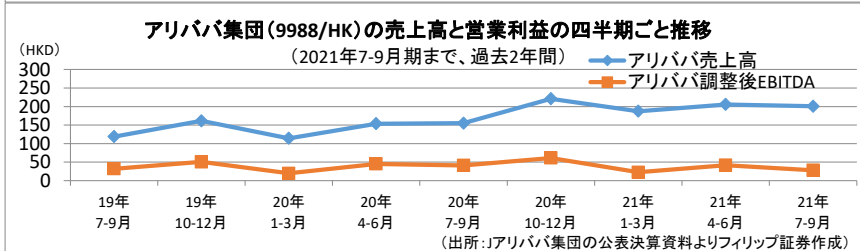
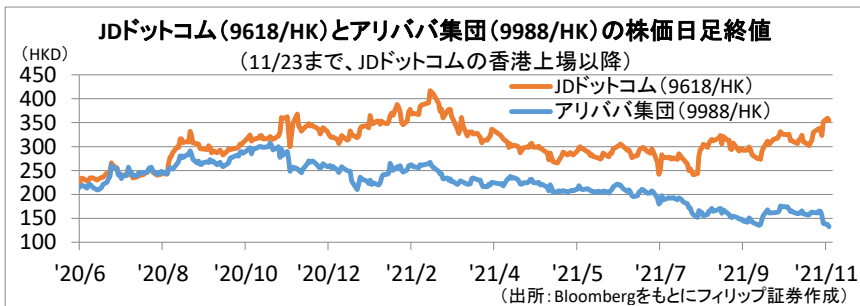
米国市場にADRを上場する中国電子商取引大手の2社、JDドットコム(9618/HK)とアリババ集団(9988/HK)の株価をJDドットコムが香港にセカンダリー上場を行った昨年6月以降で見ると、昨年10月頃までは同様の動きで推移していた。ところが、アリババ傘下で電子決済サービス「アリペイ」を運営するアント・グループの上場が中国政府によって取り止めとなった昨年11月以降、アリババの株価は長期下落傾向を辿っている。それに対し、JDドットコムの株価は今年2月から7月頃までは調整下落から反転上昇し、今年2月の年初来高値に接近しつつある

” アリババの課題とJDドットコムの強み“

アリババの直近2021年7-9月期は、売上高が前年同期比29%増だが、調整後EBITDAが同32%減。売上高と調整後EBITDAの四半期ごと推移では、どちらも2020年10-12月期をピークに低下しており、株価は概ね調整後EBITDAの四半期ごと推移に見合った動きを示している。クラウドコンピューティング部門の売上高が2年前の同四半期から約2.2倍に拡大しているのは好材料だが、売上構成比が約10%にとどまるほか、同部門の調整後EBITDAに占める直近の寄与度が1%に過ぎないことから株価を下支えするのは力不足と言え、中国経済の減速と政府の規制強化が引き続き株価の重しになると考えられる。

その一方、JDドットコムの2021年7-9月期は、売上高が前年同期比26%増、営業利益が同41%減とアリババと同様に増収減益だったが、6/18の創立記念日に合わせた大型セールや11/11のアリババ「独身の日」セールを含む年末商戦の影響を均せば、四半期ベースでも概ね右肩上がりの売上拡大傾向を示している。

また、同社は今年9月にオフラインストアの「JDMALL」をオープンし、仮想現実や拡張現実を通じた「没入型」のオムニチャネルのショッピング体験を消費者に提供するなど、減益であっても収益を押し上げる前向きな設備投資として市場から好感されているように見受けられる。更に、同社は傘下にJDロジスティクスを擁する物流網での強みを生かしてシェア拡大が見込まれる。



ハンセン指数またはハンセンテック指数構成銘柄(全82銘柄)における終値の今年3月末来騰落率

ハンセン指数またはハンセンテック指数構成銘柄(全82銘柄)

順位	3月末来騰落率・上位10銘柄 (%)	前回順位	
1	比亞迪 [BYD]	92.4	1
2	李寧[リーニン]	75.2	2
3	中国石油天然気 [ペトロチャイナ]	34.3	3
4	吉利汽車控股[ジーリー・オートモービル・HDS]	34.3	4
5	舜宇光学科技(集団) [サニーオプティカル・テクノロジー]	32.2	6
6	創科実業[テクトロニック・インダストリーズ]	26.3	5
7	信義光能[シンイー・ソーラー]	15.4	7
8	網易 [ネットイース]	14.5	20
9	JDドットコム	10.2	36
10	招商银行	9.7	8

順位	3月末来騰落率・下位10銘柄 (%)	前回順位	
82	Ping An Healthcare and Techn (平安好医生)	-66.8	82
81	Kuaishou Technology(快手)	-64.9	81
80	Haidilao International Holdi (海底撈)	-64.2	78
79	阿里健康信息技术[アリババヘルス・インフォメーション・テクノロジー]	-61.3	80
78	汽車之家 (Autohome)	-61.1	79
77	金沙中国 [サンズ・チャイナ]	-48.0	77
76	Weimob Inc(微盟集団)	-42.5	75
75	アリババ・グループ・ホールディング	-39.5	65
74	JD Health International Inc (京東健康)	-37.5	71
73	中国平安保険(集団) [ピンアン・インシュアランス]	-35.3	72

(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

【2021年11-12月の中国経済指標】

- 11月10日(水)
 - ・10月資金調達総額: 前回2.90兆元、結果1.59兆元
 - ・10月新規人民元建て融資: 前回1.66兆元、結果0.82兆元
 - ・10月マネーサプライM2<前年同月比>: 前回+8.3%、結果8.7%
 - ・10月消費者物価指数(CPI)<前年同月比>: 前回+0.7%、結果+1.5%
 - ・10月生産者物価指数(PPI)<前年同月比>: 前回+10.7%、結果+13.5%
 - 11月15日(月)
 - ・10月小売売上高<前年同月比>: 前回+4.4%、結果+4.9%
 - ・10月鉱工業生産<前年同月比>: 前回+3.1%、結果+3.5%
 - ・1-10月固定資産投資<前年同期比>: 前回+7.3%、結果+6.1%
 - ・1-10月不動産投資<前年同期比>: 前回+8.8%、結果+7.2%
 - ・10月新築住宅価格<前月比>: 前回▲0.08%、結果▲0.25%
 - 11月22日(月)
 - ・1年ローン・プライムレート: 前回3.85%、結果3.85%
 - ・5年ローン・プライムレート: 前回4.65%、結果4.65%
 - 11月27日(土)
 - ・10月工業企業利益<前年同月比>: 前回+16.30%
 - 11月30日(火)
 - ・11月製造業購買担当者景気指数(PMI): 前回49.2
 - ・11月非製造業購買担当者景気指数(PMI): 前回52.4
 - 12月1日(水)
 - ・11月財新製造業購買担当者景気指数(PMI): 前回50.6
 - 12月3日(金)
 - ・11月財新サービス部門購買担当者景気指数(PMI): 前回53.8
 - 12月7日(火)
 - ・11月貿易収支: 前回+845.4億USD
 - ・11月外貨準備高: 前回3.217兆USD
- (出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL: 03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: 公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト 笹木和弘

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。フィリップ証券は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得ております。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

＜日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平 14.1.25」に基づく告知事項＞

- ・ 本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。